



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://corp.asics.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 勲

TEL 078-303-2213

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	117,769	0.3	15,410	0.2	13,104	7.7	9,328	9.5
27年12月期第1四半期	117,445	—	15,387	—	12,162	—	8,515	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △5,338百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 9,671百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	49.15	46.43
27年12月期第1四半期	44.86	42.38

(注) 当社グループは、平成26年12月期より連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社については平成27年12月期第1四半期と比較対象となる平成26年12月期第1四半期の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	329,832	—	190,109	—	—	57.1
27年12月期	343,467	—	199,883	—	—	57.8

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 188,499百万円 27年12月期 198,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	23.50	23.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	23.50	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219,000	△1.2	16,000	△24.8	15,000	△24.6	10,500	△27.7	55.32
通期	437,000	2.0	29,000	5.7	27,000	19.8	18,500	80.7	97.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	199,962,991 株	27年12月期	199,962,991 株
28年12月期1Q	10,143,805 株	27年12月期	10,143,572 株
28年12月期1Q	189,819,302 株	27年12月期1Q	189,821,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年5月9日(月)に当社ホームページ(<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等に関する注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 連結分類別売上高明細表	12
(2) 地域別売上高	12
(3) 在外子会社為替換算レート	13
(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、新たに発表した中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」に基づき、グローバルレベルでの事業のさらなる躍進に向けて、始動しました。

ランニングでは、コア事業として更なる拡大およびブランド価値の向上を目指しました。ランニングをライフスタイルに取り入れ楽しむファンランナーに向けて、機能性とデザイン性を融合させたランニングシューズ

「fuzeX」を市場投入しました。また、バルセロナ、ムンバイ、東京をはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛を行いました。

トレーニングでは、アクティブな女性たちをターゲットとし、機能性に加えファッション性の高いウィメンズアパレルラインを市場投入しました。

コアパフォーマンススポーツでは、引き続きブランド価値向上に努めました。2016年からの5年間、国際バレーボール連盟とオフィシャルサポーター契約を結び、3月に行われた「ビーチバレーボール・リオグランドスラム大会」では、全選手にトップス、大会スタッフにアパレルを提供しました。また、テニスでは「リオオープン」への協賛を行いました。

ライフスタイルでは、ブランドコンセプトに基づくブランド認知、価値向上に努めました。アシックスタイガーブランドでは、復刻から1周年を記念したイベント「ASICS Tiger Evolution Moment」を渋谷で行い、認知度拡大を図りました。オニツカタイガーブランドでは、有名デザイナーとのコラボレーションショーを東京で行いました。

販売面では、自主管理売場の拡大を通じて売上拡大を図りました。アシックスグループブランドの自主管理売場の店舗数は、直営店882店となり、その他パートナーストアを含めると全世界で2,100店を超えました（当社が運営主体である韓国のパートナーストアを、当期より直営店に含めております）。国内では、全直営アシックスストアに新しいコンセプトのトレーニングカテゴリースペースを設けました。

また、女性や若年層を中心とした新たなお客様の取り込み強化を図るとともに、お客様との直接的なコミュニケーションの加速化を目指し、フィットネス・トラッキング・アプリ「Runkeeper」を全世界で運用する米国 FitnessKeeper, Inc. を買収しました。

国内事業では、販売強化、意思決定の迅速化による収益性の改善を目指し、アシックスジャパン株式会社は、その子会社であるアシックス販売株式会社を吸収合併しました。3月には、スポーツ振興を通じた地域・社会貢献やブランドの価値向上などを目的とし、学校法人早稲田大学と、組織的連携に関する基本協定を締結しました。研究開発、人材育成、社会貢献の3つの活動を柱に連携を深め、大学スポーツの発展、日本のスポーツ界全体の発展を推進していきます。

その他、東京2020ゴールドパートナーの活動として2月に開催された「第2回ユースオリンピック大会（リレハンメル）」の日本代表選手団へウェア、シューズを提供しました。

加えて、東日本大震災の継続的な復興支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport あしたへ、スポーツとともに」の一環として、スポーツを通して東北と首都圏とのつながりを作り、復興支援の輪を広げることを目的としたイベント「東北復興あすへの集い in TOKYO -これまでの5年と未来に向けて-」を開催しました。

また、当社は、その企業活動が評価され、インターブランド社の「Japan's Best Global Brands 2016」において、過去最高順位の17位に選定されました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は117,769百万円と前年同期間比0.3%の増収となりました。このうち国内売上高は、主にランニングシューズ、オニツカタイガーシューズおよびアシックスタイガーシューズは好調に推移した一方で、スポーツウェア・用具類が低調であったため、31,951百万円と前年同期間比0.2%の減収となりました。海外売上高は、ランニングシューズおよびアシックスタイガーシューズが好調に推移し、円高による為替換算レートの影響はあったものの、85,817百万円と前年同期間比0.5%の増収となりました。

売上総利益は為替相場変動の影響などによる原価率の上昇により52,194百万円と前年同期間比0.8%の減益、販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費の減少および為替換算レートの影響により、36,783百万円と前年同期間比1.2%の減少となりました。その結果、営業利益は15,410百万円と前年同期間比0.2%の増益となりました。経常利益は為替差損が減少したことなどにより13,104百万円と前年同期間比7.7%の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,328百万円と前年同期間比9.5%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、国内事業の構造改革の一環として、収益性の低い商品群の縮小・撤退および組織構造のスリム化を推進いたしました。その結果、売上高は36,328百万円（前年同期間比4.3%減）となりましたが、セグメント利益は3,576百万円（前年同期間比45.8%増）となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、小売市場の変化と競争の激化などの影響に加え、為替換算レートの影響により、売上高は31,543百万円（前年同期間比8.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合5.5%減）となりました。セグメント利益につきましては、広告宣伝費などの経費削減に努めたものの、原価率の上昇および貸倒引当金繰入額の計上などの影響により、1,067百万円（前年同期間比64.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合63.1%減）となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが堅調に推移し、為替換算レートの影響はあったものの、売上高は31,800百万円（前年同期間比0.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合6.7%増）となりました。一方で、セグメント利益につきましては、為替レートによる仕入コストの上昇の影響により、4,036百万円（前年同期間比4.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合1.6%増）となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、引き続きランニングシューズが好調であったため、売上高は7,251百万円（前年同期間比15.3%増、前年度の為替換算レートを適用した場合26.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、原価率の上昇はあったものの、増収効果により、1,509百万円（前年同期間比21.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合33.3%増）となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国子会社で引き続きランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズが好調であったことにより、売上高は12,282百万円（前年同期間比23.2%増、前年度の為替換算レートを適用した場合34.2%増）となりました。セグメント利益につきましては増収効果により、2,563百万円（前年同期間比71.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合85.6%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアシューズが好調であったものの、アウトドアウェアなどが低調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は3,045百万円（前年同期間比9.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合5.5%減）となり、為替レートによる仕入コストの上昇の影響もあり、セグメント損失は47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産329,832百万円（前連結会計年度末比4.0%減）、負債の部合計139,723百万円（前連結会計年度末比2.7%減）、純資産の部合計190,109百万円（前連結会計年度末比4.9%減）でした。

流動資産は、売上債権が増加したものの、現金及び預金、たな卸資産などの減少により、244,963百万円（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。

固定資産は、長期デリバティブ資産の減少により投資その他の資産は減少しましたが、当社がFitnessKeeper, Inc.の全株式を取得したことによるのれんの増加などにより、84,868百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。

流動負債は、短期借入金が増加したものの、償還期限が1年以内となった社債の返済によるその他の負債の減少などにより、81,682百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、58,040百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、179,126百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。

その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定の減少などにより、9,372百万円（前連結会計年度末比61.1%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項がないため記載しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、当社グループのたな卸資産の評価方法は、主として先入先出法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法に変更しております。この変更は、グローバル基幹システムの導入を契機として、たな卸資産の評価方法を再検討した結果、生産国の分散化による仕入価格の変動の影響が平準化される移動平均法を採用することで、より適正な期間損益計算およびたな卸資産の評価が可能となると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

当社グループは資金効率の向上と金融費用の削減、ならびに財務面のグループガバナンス強化を目的として、グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)を平成28年3月より金融機関と構築しており、グローバルCMS参加グループ会社を一体とみなして資金の預入れおよび借入れを行っております。これに伴い、従来当社から行っておりました一部子会社への貸付けを解消いたしました。当該グローバルCMSにおいて、預入金および借入金の相殺表示を行うためのすべての要件を満たしているため、相殺表示を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間末の相殺金額は26,165百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,397	37,566
受取手形及び売掛金	75,372	93,692
有価証券	4,264	4,085
商品及び製品	98,224	85,202
仕掛品	325	254
原材料及び貯蔵品	786	861
繰延税金資産	6,443	6,847
その他	26,400	20,308
貸倒引当金	△3,358	△3,856
流動資産合計	260,855	244,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,061	33,792
減価償却累計額	△18,945	△18,894
建物及び構築物 (純額)	15,116	14,897
機械装置及び運搬具	4,379	4,098
減価償却累計額	△3,397	△3,203
機械装置及び運搬具 (純額)	982	894
工具、器具及び備品	22,284	21,863
減価償却累計額	△14,304	△14,397
工具、器具及び備品 (純額)	7,980	7,465
土地	7,348	7,307
リース資産	8,823	8,203
減価償却累計額	△2,818	△2,717
リース資産 (純額)	6,005	5,486
建設仮勘定	1,756	1,662
有形固定資産合計	39,189	37,714
無形固定資産		
のれん	4,217	13,755
その他	14,858	15,084
無形固定資産合計	19,075	28,839
投資その他の資産		
投資有価証券	11,916	10,836
長期貸付金	148	126
退職給付に係る資産	83	71
繰延税金資産	1,015	1,250
その他	11,570	6,366
貸倒引当金	△387	△336
投資その他の資産合計	24,347	18,314
固定資産合計	82,612	84,868
資産合計	343,467	329,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,868	24,465
短期借入金	10,279	22,911
リース債務	708	691
未払費用	15,260	14,351
未払法人税等	2,945	2,728
未払消費税等	1,943	2,385
繰延税金負債	2,798	1,753
返品調整引当金	409	709
賞与引当金	285	1,080
資産除去債務	2	-
その他	20,806	10,605
流動負債合計	83,307	81,682
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	30,095	30,087
長期借入金	5,550	5,100
リース債務	5,853	5,334
繰延税金負債	4,889	3,052
退職給付に係る負債	4,775	4,696
資産除去債務	1,019	1,005
その他	3,093	3,764
固定負債合計	60,276	58,040
負債合計	143,584	139,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,490	17,490
利益剰余金	140,454	145,331
自己株式	△7,667	△7,668
株主資本合計	174,249	179,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,387	3,387
繰延ヘッジ損益	14,498	6,105
在外子会社資産再評価差額金	92	83
為替換算調整勘定	5,228	△125
退職給付に係る調整累計額	△93	△77
その他の包括利益累計額合計	24,114	9,372
新株予約権	94	121
非支配株主持分	1,424	1,488
純資産合計	199,883	190,109
負債純資産合計	343,467	329,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	117,445	117,769
売上原価	64,509	65,281
返品調整引当金戻入額	315	299
返品調整引当金繰入額	623	592
売上総利益	52,628	52,194
販売費及び一般管理費	37,241	36,783
営業利益	15,387	15,410
営業外収益		
受取利息	119	134
受取配当金	15	13
その他	135	233
営業外収益合計	270	381
営業外費用		
支払利息	232	187
為替差損	2,593	2,261
その他	668	238
営業外費用合計	3,495	2,688
経常利益	12,162	13,104
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	4	11
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	1	17
特別損失合計	13	18
税金等調整前四半期純利益	12,153	13,097
法人税等	3,616	3,629
四半期純利益	8,537	9,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,515	9,328

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	8,537	9,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	822	△999
繰延ヘッジ損益	8,506	△8,393
在外子会社資産再評価差額金	△9	△9
為替換算調整勘定	△8,230	△5,419
退職給付に係る調整額	46	15
その他の包括利益合計	1,134	△14,806
四半期包括利益	9,671	△5,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,657	△5,413
非支配株主に係る四半期包括利益	14	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」（中近東・アフリカを含む）、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

平成27年12月31日付でアシックス 코리아コーポレーションは、ホグロフス 코리아コーポレーションを吸収合併し、平成28年1月1日付でアシックスジャパン株式会社は、ホグロフスジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

上記組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「日本地域」および「東アジア地域」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を当社の子会社であるホグロフスABより購入し、それぞれの地域で販売しております。

なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難であり、また、その重要性に鑑み、当該情報については開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジア 地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	31,877	34,291	31,625	6,280	9,947	3,362	117,385	60	117,445
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,094	0	3	7	22	1	6,129	(6,129)	-
計	37,972	34,291	31,628	6,288	9,969	3,364	123,514	(6,069)	117,445
セグメント利益 又は損失	2,452	2,968	4,213	1,242	1,493	131	12,502	2,885	15,387

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジ ア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	31,963	31,543	31,799	7,250	12,281	2,882	117,721	47	117,769
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,365	—	0	0	0	162	4,530	(4,530)	—
計	36,328	31,543	31,800	7,251	12,282	3,045	122,251	(4,482)	117,769
セグメント利益 又は損失	3,576	1,067	4,036	1,509	2,563	(47)	12,707	2,703	15,410

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(のれんの金額の重要な変更)

当社がFitnessKeeper, Inc. の全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間末からFitnessKeeper, Inc. を連結の範囲に加えております。取得原価の配分が完了していないため暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、調整額において9,828百万円であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載していません。

(企業結合等に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FitnessKeeper, Inc.
事業の内容 フィットネス・トラッキング・アプリの運用

(2) 企業結合を行った主な理由

2008年に設立されたFitnessKeeper, Inc. は、スマートフォン端末のGPSにより、ランニングをはじめ、ウォーキング、サイクリングなどの運動を追跡・記録するフィットネス・トラッキング・アプリ「Runkeeper」を運用しております。「Runkeeper」は、米国を中心に全世界で3,300万人を超える登録会員を有するフィットネス・トラッキング・アプリの世界的リーダーとして、運動中の走行距離・ペースの通知や運動記録の管理・分析機能によりユーザーの目標達成を可視化することを通じて、スポーツをより一層楽しむことに貢献しております。

今後、消費者の健康志向の高まりに加え、スマートフォン市場の世界的な成長及びウェアラブル技術の進歩により、フィットネス・トラッキング・アプリ市場の更なる拡大が見込まれます。その中で、「Runkeeper」のグローバル市場で高い認知度を有するブランド及び世界に広がるユーザー層を取り込み、当社の技術とものづくりとの統合により、継続的に企業価値を向上させることが出来ると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年3月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

FitnessKeeper, Inc.

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,945百万円
取得原価		9,945百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

9,828百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における認識可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれん

(2) 発生原因

主としてFitnessKeeper, Inc. が事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

4. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	19,679	16.8	21,456	18.2	1,776	9.0
	海外	73,096	62.2	75,097	63.8	2,000	2.7
	計	92,776	79.0	96,553	82.0	3,777	4.1
スポーツウェア類	国内	8,324	7.1	7,384	6.3	△939	△11.3
	海外	9,942	8.5	8,770	7.4	△1,172	△11.8
	計	18,267	15.6	16,155	13.7	△2,111	△11.6
スポーツ用具類	国内	4,019	3.4	3,110	2.6	△908	△22.6
	海外	2,382	2.0	1,949	1.7	△432	△18.2
	計	6,401	5.4	5,060	4.3	△1,341	△21.0
合計	国内	32,023	27.3	31,951	27.1	△72	△0.2
	海外	85,421	72.7	85,817	72.9	396	0.5
	計	117,445	100	117,769	100	323	0.3

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等
 スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

(2) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
32,023	34,321	33,289	10,319	7,491	117,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
31,951	31,624	33,292	12,619	8,281	117,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成27年12月期第1四半期 (円)	119.58	136.13	93.87	19.16	0.1087	14.48
平成28年12月期第1四半期 (円)	116.44	128.31	84.84	17.77	0.0978	13.87
増減 (円)	△3.14	△7.82	△9.03	△1.39	△0.0109	△0.61
増減比 (%)	△2.6	△5.7	△9.6	△7.3	△10.0	△4.2

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジア 地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△5.5	+6.7	+26.5	+34.2	△5.5
	(邦貨)	△4.3	△8.0	+0.5	+15.3	+23.2	△9.5
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	△63.1	+1.6	+33.3	+85.6	—
	(邦貨)	+45.8	△64.0	△4.2	+21.5	+71.7	—
セグメント利益率 (%)		9.8	3.4	12.7	20.8	20.9	△1.6